

農山漁村振興交付金(最適土地利用対策) 【雄武・上幌内地区】 北海道雄武町

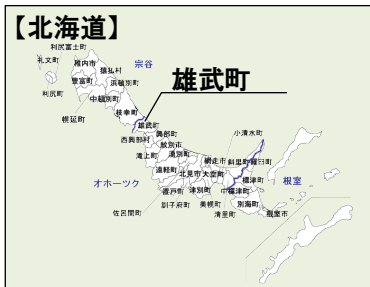
農地等活用推進事業

低コスト土地利用支援事業
(粗放的利用事業)

低コスト土地利用支援事業
(生産性検証事業)

1. 地域農業の状況

○ 雄武・上幌内地区は、オホーツク海に面した酪農地帯にあり、夏はオホーツク海高気圧の影響を受け気温が上がらず、冬は厳しい豪雪地帯。土壌は、地域特有の重粘土地であり、酪農を中心とした大規模土地利用型農業に特化した地域。



○ 雄武地区は、オホーツク海に面した酪農地帯にあり、住宅街に隣接した農地であるが、重粘土地であり、耕作放棄された農地が多く、この10年で酪農家が5件減少しており、荒廃農地等が29ha発生。

○ 上幌内地区は、幌内川流域の内陸山間地にある酪農地帯であったが、地域特有の重粘土地に加え石礫が多く、収量の低下により耕作が放棄された農地。現在、酪農家は一件も無く、荒廃農地等が24ha発生。

○ 両地区とも、牧草の収量が見込めないことから耕作を放棄した草地が多く、笹や雑草が繁茂し、基盤整備しなくては再生できない状況。

2. 事業費

事業工期 令和3年度～令和6年度

令和3年度実施計画

ソフト事業：計画検討、計画策定

ハード事業：刈払い、耕起・整地、土壌改良、
緑肥作物の作付け

3. 地区概要

実施主体	雄武町耕作放棄地対策協議会	管理主体	農業法人
実施面積	519ha	整備面積	19.5ha
作付作物	クローバー、韃靼そば作付け	備考	特定、山村、過疎、豪雪

4. 事業実施計画

取組のポイント

荒廃農地等の刈払い後、緑肥作物を作付け、すき込み、地域特産物のそばを作付け

成果目標

荒廃農地の解消、粗放的利用面積拡大、管理主体の確保

5. 期待される効果

低コスト土地利用支援事業(粗放的利用事業)の効果

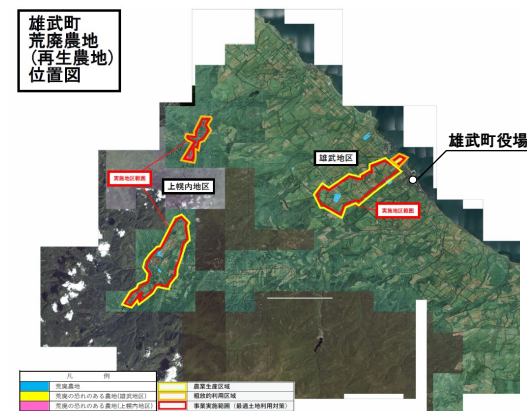
○ 緑肥作物の作付け・すき込みによる地力増進で土地の持続性が図られ、低コストな基盤整備による韃靼そばの作付け拡大により収益向上が見込まれ、今後、地域全体が韃靼そばの作付けに集約されることで安定的な畑作を確保。

今後、土壌改良を重ねることで67.5kg/10aの単収を目指す。

長期的な効果

○ 地域特産物の韃靼そばを緑肥作物との組み合わせによって、低コストで生産しつつ収量の確保が期待され、持続的な農地の利用が図られ過疎化が進む地区の活性化に繋がる。

【事業実施位置図】



農山漁村振興交付金(最適土地利用対策)

【釜ヶ淵地区】 富山県立山町

農地等活用推進事業

低コスト土地利用支援事業
(粗放的利用事業)

低コスト土地利用支援事業
(生産性検証事業)

1. 地域農業の状況

○ 釜ヶ淵地区は、立山町の西側に位置し、立山町役場から南に約3～6kmの範囲に位置。

農地の多くは、緩やかな勾配(約2%)の場所に存在。

人口約1700人の古くからの農村であり、農業が主産業であったが、少子高齢化が進む中で担い手への集積が進み、専業農家・兼業農家数がともに減り、生産人口の多くは、町外就業。

[農業振興区域内農地：465ha、うち農用地区域内398ha]



○ 釜ヶ淵地区の道源寺集落は、釜ヶ淵地区の中でも人口が密集しており、駅や小学校等の公共施設が集中している地域であるが、人家に近い農地約20haは農用地区域外。そのため、基盤整備は実施しておらず、狭小・不整形な農地が多く、保全管理のみ行っている農地が多い。

釜ヶ淵地区の南東に位置する末谷口集落は、山際の農地が多く、近年イノシシやサルなどによる獣害に苦慮。

2. 事業費

事業工期 令和3年度～令和7年度

令和3年度実施計画

ソフト事業：計画検討、ワークショップ等、
先進地視察・研修、計画策定

3. 地区概要

実施主体 立山町

管理主体 農業法人

実施面積 465ha

整備面積 2.59ha

作付作物 蜜源や緑肥作物の作付け、放牧

備考 豪雪

4. 事業実施計画

取組のポイント

蜜源作物や緑肥作物等の作付け、放牧を実施することにより、低コストでの農地の保全管理の実現を目指す

成果目標

粗放的利用面積の拡大、話し合い・協議回数、管理主体の確保

5. 期待される効果

低コスト土地利用支援事業(粗放的利用事業)の効果

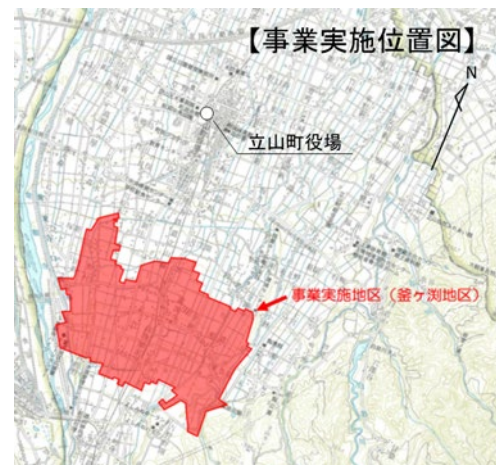
○ 現在、基盤整備が未実施で、保全管理を行っている農地の多くは、立山黒部アルペンルート(鉄道)沿線の農地や町立小学校周辺の農地、また、町営住宅(77戸)の周辺の農地などの多くの人が目にする農地である。

これらの農地において、養蜂家と協力し蜜源作物を作付けとすることで収益を確保し、また、自治振興会が主体となり、地区住民等の協力を得て緑肥作物やそば、飼料作物等の省力作物を作付けすることにより、農地の保全管理を低減、さらに、畜産農家の協力を得て放牧を行うことにより、草刈り等の負担を低減する。

これらの取組により、低コストで農地の保全管理ができるだけでなく、良好な景観が形成され、地区住民の満足度がアップし、これらの相乗効果により、農家を含む地区住民全体の取組としての定着が期待される。

長期的な効果

○ 現在、保全管理のみを行い、未収益の農地を蜜源作物や放牧を行うことにより、それらの事業者から少額でも収益を見込む。また、大規模な面積の蜜源作物や緑肥作物の作付け、放牧等により観光客による経済効果を見込む。



農山漁村振興交付金(最適土地利用対策) 【香々地地区】 大分県豊後高田市

農地等活用推進事業

低コスト土地利用支援事業
(粗放的利用事業)

低コスト土地利用支援事業
(生産性検証事業)

1. 地域農業の状況

- 豊後高田市は大分県の北東部、国東半島の西側にあり、香々地地区はその最北に位置し、地域農業は、果樹(オリーブ2.3ha、柑橘1.9ha)を主体に肉用牛の繁殖経営(100頭)が行われている。
- 本地区では、昭和30~40年代に開拓パイロット事業が実施され、整備された農地では主にみかんの栽培が行われてきたが、高齢化の進行(65歳以上12人)や後継者不足から耕作放棄された農地が増加(11.7ha)しているが、中山間地域等直接支払交付金を活用しながら地域内の農地を保全・管理して維持している。
- 地域農業の担い手は、平成23年に地区外からオリーブ栽培に取り組んでいる農業者(1名)を中心に規模拡大が図られており、近年は果樹や肉用牛の繁殖経営(放牧)に取り組む新規就農者の入植(2名)等もある。



3. 地区概要

実施主体	豊後高田市	管理主体	集落協定(法人)
実施面積	19.81ha	整備面積	2.14ha(予定)
作付作物	オリーブ	備考	特定、過疎、半島

4. 事業実施計画

取組のポイント

- ・再生可能な荒廃農地について、初年度の33aを皮切りに、今後5年間で2.14ha再生する
- ・本事業では、オリーブを植栽するために、樹園地の伐採・整地を行う

成果目標

荒廃農地の解消面積、地域特産品の作付面積、管理主体の管理面積の拡大

5. 期待される効果

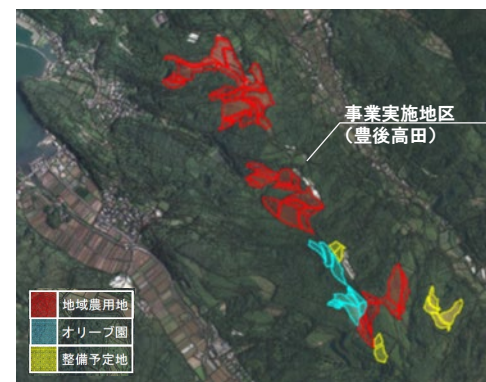
農地等活用推進事業の効果

- 荒廃農地を再生・解消することで、農地の有効利用、獣害防止が図られ、オリーブの生産拡大による農業の所得向上が期待される。

長期的な効果

- 荒廃農地を再生利用することで、地域の景観保全にもつながり、また、良質なオリーブの生産拡大によって、安定的かつ積極的な販売が可能となり、実需者のニーズに即応できる体制を構築できる。
また、栽培のみならず、加工・販売までの一貫したオリーブ産業として業態の拡大により、地域の雇用拡大にも貢献することが期待される。
さらに、地域住民を交え、都市農村交流の取組(植付、収穫体験等)も継続的に行い、高齢等により管理できない樹園地も借受け、農地の維持管理に取組むことで、荒廃農地の発生防止が期待される。

【事業実施位置図】



2. 事業計画

事業工期 令和3年度 ~ 令和7年度

令和3年度実施計画

- ソフト事業：計画検討、計画策定
- ハード事業：刈払い(伐採・整地)、集積・運搬

農山漁村振興交付金(最適土地利用対策) 【田布川地区】 鹿児島県枕崎市

農地等活用推進事業

低コスト土地利用支援事業
(粗放的利用事業)

低コスト土地利用支援事業
(生産性検証事業)

1. 地域農業の状況

○ 田布川地区は枕崎市の北部、南さつま市と接する山間部に位置している。

当該地区には、令和3年3月末時点で144世帯251人が居住しているが、65歳以上の高齢者の割合が約6割(150人)と高く、地域住民による営農継続・農地保全が将来的に危惧される地区であり、地域に居住する農業の担い手も減少しており、急速な農地の荒廃化が懸念される。

○ 当地区の担い手に入り作を含め5人の認定農業者が、甘しょ・茶・果樹を作付けしている。
ほ場整備実施地区(昭和59年完了)ではあるものの、周辺部では再生困難となる荒廃農地が増加傾向にあり、実施地区内の令和2年度末現在の面積は119aとなっている。



2. 事業費

事業工期 令和3年度～令和7年度

令和3年度実施計画

ソフト事業：計画検討、ワークショップ等、計画策定
粗放的利用体制整備(蜜源作物)

ハード事業：蜜源・緑肥作物の作付け
(播種後、除草・耕運)

3. 地区概要

実施主体 枕崎市担い手育成総合支援協議会

管理主体 地域団体(未定)

実施面積 33.0ha

整備面積 6.58ha

作付作物 蜜源作物

備考 過疎、半島

4. 事業実施計画

取組のポイント

- 再生利用が可能な荒廃農地30aと遊休農地100aの計130aを年間再生目標に掲げ、今後5年間で658aの農地を再生。
- 再生した農地には、蜜源作物(菜種)を作付け、粗放的利用面積を拡大。

成果目標

荒廃農地及び遊休農地の解消面積、荒廃農地及び遊休農地の発生防止面積、粗放的利用面積の拡大

5. 期待される効果

低コスト土地利用支援事業(粗放的利用事業)の効果

- 蜜源作物の作付けを予定している。
蜜源が増え採蜜量が増加することによる養蜂農家の収益増が図られるが、その収益の一部を管理費用として徴収するなどの仕組みを構築することで取組の持続性が期待できる。
作付けた蜜源作物は、十分に枯れた後ですき込みを行うことで種子が残り、次年度の種子代の軽減が見込まれ、経費の抑制が期待される。

長期的な効果

- 本取組により、集落のコミュニティ機能が維持されるとともに、地区の持続的な農地保全の体制が構築され、農地保全の活動を支えるための経済活動が地域に定着することによって安定的な収益の確保が期待される。

【事業実施位置図】



農山漁村振興交付金(最適土地利用対策) 【羽根地区】 大分県豊後高田市

農地等活用推進事業

低コスト土地利用支援事業
(粗放的利用事業)

低コスト土地利用支援事業
(生産性検証事業)

1. 地域農業の状況

- 豊後高田市は大分県の北東部、国東半島の西側にあり、羽根地区は、豊後高田市の最北に位置する漁村集落で地区内の農地(3.6ha)は、半漁半農の農業者(9人)で耕作され、平成20年頃まで葉たばこ、野菜等耕作していた。
- 現在は地区内の住民が家庭菜園規模の野菜を耕作しており、一部の畑を地区内外各1名の担い手が大麦若葉0.9haを栽培、香々地ポタンボウフウ研究会3名がポタンボウフウ0.3haの生産を行っているものの地域内の高齢化(65歳以上約7割)、後継者の転出により7.6haの農地で耕作が放棄されている。

【大分県】



2. 事業計画

事業工期 令和3年度～令和7年度

令和3年度実施計画

ソフト事業：計画検討、計画策定

ハード事業：刈払い、集積・運搬、除礫作業、耕起・整地

3. 地区概要

実施主体 豊後高田市

管理主体 農業法人(予定)

実施面積 10.4ha

整備面積 2.98ha(予定)

作付作物 ポタンボウフウ

備考 特定、過疎、半島

4. 事業実施計画

取組のポイント

荒廃農地を伐採・整地など行い、地域特産品であるポタンボウフウを植栽

成果目標

荒廃農地及び遊休農地の解消面積、地域特産物の作付面積の拡大、管理主体の確保、管理主体の管理面積の拡大

5. 期待される効果

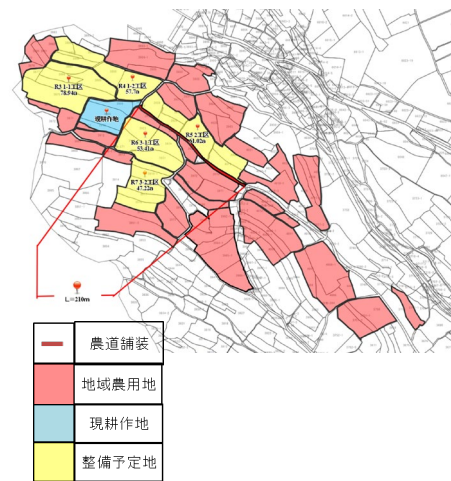
農地等活用推進事業の効果

- 荒廃農地が解消されることにより、農地の有効利用、獣害防止が図られ、生産者の法人化による生産面積の拡大・生産効率の向上により、地域特産品のブランド化と地域住民の所得向上が期待できる。

長期的な効果

- 健康志向のニーズに対応したポタンボウフウの生産拡大により、安定生産かつ品質の向上が見込まれ、積極的な販路開拓により、地域特産品のブランド化を図る。
また、生産体制の確立を図り、目標年度である令和7年度までに本事業を活用して荒廃農地を解消して生産面積約3haの規模拡大を図り、地域の雇用拡大、新規就農による移住にも貢献する。
圃場の管理には、地域の高齢者を雇用することで地域所得の向上を図る。

【事業実施位置図】



	農道舗装
	地域農用地
	現耕作地
	整備予定地